

第6期始良市障がい福祉計画
第2期始良市障がい児福祉計画
進捗状況について

(令和5年度第2回 始良市地域自立支援協議会資料)

令和5年8月
始良市長寿・障害福祉課

第2章 始良市における障がい者の現状等

1 障がい者数の推移

①身体障害者手帳所持者数の推移

単位：人

	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障がい児（18歳未満）	69	64	66	63	70
障がい者（18歳以上）	3,627	3,637	3,618	3,614	3,549
65歳以上（再掲）	2,782	2,820	2,802	2,810	2,757
合計	3,696	3,701	3,684	3,677	3,619

②療育手帳所持者数の推移

単位：人

	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障がい児（18歳未満）	181	185	195	201	201
障がい者（18歳以上）	490	512	535	543	551
65歳以上（再掲）	71	71	75	73	74
合計	671	697	730	744	752

③精神保健福祉手帳所持者数の推移

単位：人

	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障がい児（18歳未満）	13	7	15	14	17
障がい者（18歳以上）	543	579	606	655	778
65歳以上（再掲）	93	105	107	107	135
合計	556	586	621	669	795

2 身体障がい者

①等級別身体障害者手帳所持者数の推移

単位：人

		平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 級	障がい児	34	35	38	36	42
	障がい者	1,091	1,099	1,089	1,095	1,069
	65歳以上（再掲）	788	819	813	812	789
	計	1,125	1,134	1,127	1,131	1,111
2 級	障がい児	15	14	14	13	12
	障がい者	559	558	540	528	530
	65歳以上（再掲）	403	399	383	372	373
	計	574	572	554	541	915
3 級	障がい児	12	10	10	11	11
	障がい者	638	630	615	616	584
	65歳以上（再掲）	517	513	497	501	469
	計	650	640	625	627	595
4 級	障がい児	3	2	2	2	4
	障がい者	905	911	927	922	930
	65歳以上（再掲）	753	766	777	780	798
	計	908	913	929	924	934
5 級	障がい児	3	3	2	1	1
	障がい者	200	203	206	210	208
	65歳以上（再掲）	138	140	146	152	150
	計	203	206	208	211	209
6 級	障がい児	2	0	0	0	0
	障がい者	234	236	241	243	228
	65歳以上（再掲）	183	183	187	193	178
	計	236	236	241	243	228
合計	障がい児	69	64	66	63	70
	障がい者	3,627	3,637	3,618	3,614	3,549
	65歳以上（再掲）	2,782	2,820	2,803	2,810	2,757
	計	3,696	3,701	3,684	3,677	3,619

②障害種別身体障害者手帳所持者数の推移

単位：人

		平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
視覚障害	障がい児	1	1	2	2	2
	障がい者	208	204	203	192	183
	65歳以上（再掲）	165	163	162	153	144
	計	209	205	205	194	185
聴覚障害	障がい児	7	5	4	5	7
	障がい者	404	402	408	410	406
	65歳以上（再掲）	347	343	351	353	345
	計	411	407	412	415	413
言語障害	障がい児	0	0	0	0	0
	障がい者	42	41	39	39	68
	65歳以上（再掲）	30	31	29	28	50
	計	42	41	39	39	68
肢体不自由	障がい児	47	44	44	40	42
	障がい者	1,880	1,886	1,848	1,820	1,765
	65歳以上（再掲）	1,401	1,410	1,379	1,358	1,311
	計	1,927	1,930	1,892	1,860	1,807
内部障害	障がい児	14	14	16	16	19
	障がい者	1,093	1,104	1,120	1,153	1,127
	65歳以上（再掲）	839	873	882	918	907
	計	1,107	1,118	1,136	1,169	1,146
合計	障がい児	69	64	66	63	70
	障がい者	3,627	3,637	3,618	3,614	3,549
	65歳以上（再掲）	2,782	2,820	2,803	2,810	2,757
	計	3,696	3,701	3,684	3,677	3,619

③等級別障害種別身体障害者手帳所持者数の状況

（令和5年4月1日現在）

単位：人

	総数	視覚	聴覚平衡 機能障害	音声言語 機能障害	肢体不自由	内部障害
1級	1,111	65	17	26	418	585
2級	542	64	78	10	374	16
3級	595	14	34	21	302	224
4級	934	12	174	11	416	321
5級	209	20	1		188	
6級	228	10	109		109	
合計	3,619	185	413	68	1,807	1,146

2 知的障がい者

等級別療育手帳所持者数の推移

単位：人

		平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
A 重度	障がい児	0	0	0	0	0
	障がい者	2	1	1	1	1
	65歳以上（再掲）	2	1	1	1	1
	計	2	1	1	1	1
A 1 重度	障がい児	23	24	27	26	29
	障がい者	121	124	126	126	126
	65歳以上（再掲）	15	17	16	16	18
	計	144	148	153	152	155
A 2 重度	障がい児	29	30	24	31	29
	障がい者	110	114	115	116	118
	65歳以上（再掲）	22	21	21	21	22
	計	139	144	139	147	147
B 中度	障がい児	0	0		0	0
	障がい者	3	1	1	1	0
	65歳以上（再掲）	1	1	1	1	0
	計	3	1	1	1	0
B 1 中度	障がい児	38	41	40	36	40
	障がい者	139	145	158	155	161
	65歳以上（再掲）	25	26	31	30	29
	計	177	186	198	191	201
B 2 軽度	障がい児	91	90	104	108	103
	障がい者	115	127	134	144	145
	65歳以上（再掲）	6	5	5	4	4
	計	206	217	238	252	248
合計	障がい児	181	185	195	201	201
	障がい者	490	512	535	543	551
	65歳以上（再掲）	71	71	75	73	74
	計	671	697	730	744	752

3 精神障がい者

精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

単位：人

		平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 級	障がい児	1	0	1	1	1
	障がい者	16	15	13	12	18
	65歳以上（再掲）	9	10	7	6	9
	計	17	15	14	13	19
2 級	障がい児	2	2	7	7	10
	障がい者	415	429	451	496	589
	65歳以上（再掲）	73	80	81	82	104
	計	417	431	458	503	599
3 級	障がい児	10	5	7	6	6
	障がい者	112	135	142	147	171
	65歳以上（再掲）	11	15	19	19	22
	計	122	140	149	153	177
合計	障がい児	13	7	15	14	17
	障がい者	543	579	606	655	778
	65歳以上（再掲）	93	105	107	107	135
	計	556	586	621	669	795

4 障がい福祉サービス事業所の整備状況

	令和3年 4月現在	令和5年 4月現在	増減
居宅介護	11	13	2
重度訪問介護	11	13	2
行動援護	2	1	▲ 1
同行援護	4	5	1
生活介護	12	13	1
療養介護	1	1	0
短期入所	5	6	1
施設入所支援	3	3	0
重度障害者等包括支援	0	0	0
自立訓練（機能訓練）	1	1	0
自立訓練（生活訓練）	0	0	0
宿泊型自立訓練	0	0	0
就労移行支援	3	2	▲ 1
就労継続支援A型	7	8	1
就労継続支援B型	16	22	6
共同生活援助	12	14	2
地域移行支援	1	1	0
地域定着支援	1	1	0
指定特定相談支援	8	9	1
合計	98	113	15

5 障害児通所支援事業所の整備状況

	令和3年 4月現在	令和5年 4月現在	増減
児童発達支援	17	30	13
放課後等デイサービス	22	31	9
保育所等訪問支援	4	7	3
居宅訪問型児童発達支援事業	0	2	2
指定障害児相談支援	6	9	3
計	49	79	30

6 地域生活支援事業所の整備状況

	令和3年 4月現在	令和5年 4月現在	増減
相談支援	6	6	0
地域活動支援センター	4	2	▲ 2
日中一時支援	14	14	0
移動支援	6	5	▲ 1
訪問入浴	1	1	0
計	31	28	▲ 3

※4・5・6の事業所数は、始良市内事業所のみ計上

第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の進捗状況

(1) 施設入所者の地域生活への移行

■年度末時点の施設入所者

各年度3月末時点、R5のみ4月時点

区分		平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設入所者数	実績	113人	109人	105人	105人	106人

【障害者自立支援実績データ市町村集計モジュール】

■地域生活移行者

区分		数値	数値内容
令和5年度末時点の 地域生活移行者数	目標	10人	令和5年度末時点の施設入所者のうち、自立訓練事業等を利用し、グループホーム、一般住宅等に移行する人数
	実績 (R3)	7人	

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

■保健・医療・福祉関係者による協議の場

区分		数値	数値内容
令和5年度末時点の 精神障害者地域移行・地域定着推進協議会の数	目標	3	令和5年度末時点までに保健・医療・福祉関係者による協議の場を整備
	実績 (R3)	1	

■精神障がい者の地域生活移行

区分		数値	数値内容
65歳未満の地域生活 移行者数	目標	15人	令和5年度末時点の地域における65歳未満の精神障がい者の地域生活移行者数
	実績	2人	令和5年度末時点の地域における65歳未満の精神障がい者の地域生活移行者数(実人員)
65歳以上の地域生活 移行者数	目標	24人	令和5年度末時点の地域における65歳以上の精神障がい者の地域生活移行者数
	実績	0人	令和5年度末時点の地域における65歳以上の精神障がい者の地域生活移行者数(実人員)

【we1+】

(3) 地域生活支援拠点等の整備

■地域生活支援拠点等

(単位：か所)

区分		数値	数値内容
令和5年度末時点の地域生活支援拠点等の数	目標	1	令和5年度末時点までに障がい者の地域での生活を支援する拠点を少なくとも一つ整備
	実績(R3)	0	令和5年度末時点の地域での生活を支援する拠点の整備数

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

■一般就労移行

各年度3月末時点

区分		平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般就労移行者数	目標	5人	5人	5人	5人	5人
	実績	7人	5人	9人	11人	

※各年度（1年間）において、福祉施設利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行した人数を記入

■就労移行支援事業の利用

各年度3月末時点、R5のみ4月時点

区分		平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労移行支援事業の利用者数	目標	22人	22人	22人	22人	22人
	実績	11人	13人	15人	14人	16人

【障害者自立支援実績データ市町村集計モジュール】

■就労移行支援事業所ごとの就労移行率

区分		平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労移行支援事業所数	実績	3か所	3か所	2か所	1か所	1か所
就労移行率が3割以上の事業所の割合	目標	50%	50%	50%	50%	50%
	実績	0%	0%	0%	0%	

■就労定着支援事業による支援開始1年後の職場定着率

区分		平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支援開始1年後の職場定着率	目標	80%	80%	80%	80%	80%
	実績	75%	50%	100%	0%	—

(5) 障害児支援体制の整備

■児童発達支援センターの設置

区分		数値	数値内容
児童発達支援センターの設置数	目標	1	令和5年度末時点におけるセンター数
	実績(R3)	1	

虹の家

■保育所等訪問支援の体制整備

令和5年6月現在

区分		数値	数値内容
保育所等訪問支援の実施事業所数	目標	4か所	令和5年度末時点における実施事業所数
	実績	7か所	

■重度心身障害児を支援する事業所の確保

令和5年6月現在

区分		数値	数値内容
重度心身障害児を支援する児童発達支援事業所数	目標	4か所	令和5年度末時点における重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の数
	実績(見込み)	5か所	
重度心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所数	目標	4か所	令和5年度末時点における重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の数
	実績(見込み)	5か所	

■医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置

区分		数値	数値内容
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の数	目標	1	始良市地域自立支援協議会子ども部会（医ケア児等グループ会議）
	実績(見込み)	1	

■保育所・認定こども園・放課後児童クラブ等における障がい児の受入れ

各年度4月1日時点

区分		平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
児童発達支援	利用児数	177人	190人	199人	259人	246人
	保育所	21人	22人	19人	33人	23人
	認定こども園	49人	38人	31人	33人	43人
	幼稚園	20人	18人	8人	21人	12人
放課後デイサービス	利用児数	250人	259人	357人	435人	527人
	放課後等児童 健全育成事業	45人	20人	4人	37人	38人
保育所等訪問支援	利用児数	30人	24人	17人	19人	55人

※利用児数は年間利用の実人数【障害者自立支援実績データ市町村集計モジュール】

第2章 障害福祉サービスの見込(活動指標)と確保方策

1 本項目の内容と目的

(1) 計画相談支援

各年度平均値(R4年度のみR4.9までの平均値)

				【第5期】		【第6期】		
区分		単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	計画相談支援	利用人数	人	133	153	155	186	223
	確保の方策等	-		近年、計画相談支援事業所が増えています。新規の利用希望者も増加しており、迅速に対応することが難しくなりつつある状況にあります。今後、基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制の充実を図ります。				
実績	計画相談支援	利用人数	人	115	139	136	150	158
	確保の方策等	(現状)		計画相談支援では、相談支援専門員が、障がい者の自立した生活を支援するための障害福祉サービス等の利用に係る計画の作成、見直しなどを行います。 計画相談支援の利用者が増え続ける中で、新設される相談支援事業所とともに、障害福祉制度の要である相談支援員は微増しているものの、専門職としての知識と技術及び質の維持向上を図るために、相談支援部会や基幹相談支援センターを中心とした、研修の実施、集団指導や実地指導によるサービス提供の適正化、スーパービジョン等の後方支援の充実を図っています。				

【障害者自立支援実績データ市町村集計モジュール】

(2) 訪問系サービス

各年度平均値(R4年度のみR4.9までの平均値)

				【第5期】		【第6期】		
区分		単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	居宅介護	利用者数	人	76	79	78	80	82
		利用延時間数	時間/月	1,164	1,236	1,638	1,680	1,722
	重度訪問介護	利用者数	人	7	8	10	11	12
		利用延時間数	時間/月	2,592	3,064	1,930	2,123	2,316
	同行援護	利用者数	人	11	13	16	19	22
		利用延時間数	時間/月	91	93	152	182	218
	行動援護	利用者数	人	4	5	5	5	6
		利用延時間数	時間/月	225	338	63	82	107
	重度障害者等 包括支援	利用者数	人	0	0	0	0	0
		利用延時間数	時間/月	0	0	0	0	0
	確保の方策等	-		サービス提供事業所が増加しているものの、利用者の増加に伴い、ニーズも多様化し、介護保険制度との併用も増えつつあります。 同制度への円滑な移行だけでなく、より適正なサービス提供のあり方について、地域移行支援の促進の観点も踏まえ検討を行うとともに、質の充実を図ります。				
	実績	居宅介護	利用者数	人	76	72	70	75
利用延時間数			時間/月	1,138	1,018	1,029	1,257	1,394
重度訪問介護		利用者数	人	8	8	9	7	8
		利用延時間数	時間/月	1,286	1,307	1,613	1,760	1,863
同行援護		利用者数	人	9	10	12	12	14
		利用延時間数	時間/月	115	113	148	183	207
行動援護		利用者数	人	3	3	3	5	2
		利用延時間数	時間/月	31	35	53	35	10
重度障害者等 包括支援		利用者数	人	0	0	0	0	0
		利用延時間数	時間/月	0	0	0	0	0

確保の方策等	(現状)	<p>この5つのサービスには、障がい者が在宅で自立した生活を送るために、専門的かつ個別的な援助技術が求められます。利用者や利用希望者が増加しており、ニーズも多様化し、介護保険制度との併用も増える中、事業所やヘルパーの数は横ばいで、不足気味の状況がみられます。</p> <p>同制度への円滑な移行だけでなく、より適正なサービス提供のあり方について、地域移行支援の促進や介護人材確保の観点も踏まえ、質及び量の確保について、方策を検討する必要があります。</p>
--------	------	--

【障害者自立支援実績データ市町村集計モジュール】

(3) 日中活動系サービス

各年度平均値(R4年度のみR4.9までの平均値)

区分	単位	【第5期】		【第6期】				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画	生活介護	利用者数	人	195	202	199	205	210
		利用延日数	日/月	3,841	3,968	3,888	4,001	4,109
	自立訓練 (機能訓練)	利用者数	人	1	1	3	3	3
		利用延日数	日/月	14	14	20	20	20
	自立訓練 (生活訓練)	利用者数	人	3	3	3	3	3
		利用延日数	日/月	14	14	68	90	117
	就労移行支援	利用者数	人	20	22	15	17	19
		利用延日数	日/月	366	406	226	257	292
	就労継続支援 (A型)	利用者数	人	85	88	86	89	92
		利用延日数	日/月	1,572	1,628	160	1,740	1,821
	就労継続支援 (B型)	利用者数	人	197	200	226	234	243
		利用延日数	日/月	3,250	3,300	3,862	4,008	4,153
	就労定着支援	利用者数	人	20	25	2	2	2
	療養介護	利用者数	人	27	27	32	33	35
		利用延日数	日/月	179	183	89	89	89
	短期入所 (福祉型)	利用者数	人	10	12	4	4	4
		利用延日数	日/月	70	84	27	27	27
	確保の方策等	-			<p>サービスにより増減にばらつきがあるものの、おおむね微増傾向にあり、サービス提供事業所も増えています。</p> <p>アンケート結果において、就労を希望する障がい者が現在の就労状況と比較して10ポイント程度上回っていることから、就労継続支援等につなげる取組を継続して実施します。</p> <p>また、障がい者が個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、個々のニーズや実態に応じたサービスの提供ができるようサービス提供事業所の確保とともに質的充実も図ります。</p>			
実績	生活介護	利用者数	人/月	192	192	208	195	205
		利用延日数	日/月	3,768	3,777	4,001	3,633	3,765
	自立訓練 (機能訓練)	利用者数	人/月	1	5	3	1	2
		利用延日数	日/月	14	20	17	6	25
	自立訓練 (生活訓練)	利用者数	人/月	2	3	2	3	4
		利用延日数	日/月	42	46	32	47	42
	就労移行支援	利用者数	人/月	11	14	13	12	16
		利用延日数	日/月	187	238	210	198	263
	就労継続支援 (A型)	利用者数	人/月	78	80	83	93	101
		利用延日数	日/月	1,474	1,502	1,572	1,770	1,915
	就労継続支援 (B型)	利用者数	人/月	215	232	275	302	320
		利用延日数	日/月	3,710	3,946	4,592	5,050	5,387
	就労定着支援	利用者数	人/月	2	1	1	1	2
	療養介護	利用者数	人/月	29	30	31	33	32
利用延日数		日/月	137	139	204	145	191	

短期入所 (医療型)	利用者数	人/月	7	3	3	4	2
	利用延日数	日/月	38	23	20	15	10
確保の方策等	(現状)		<p>この9つのサービスでは、機能訓練や就労のための支援等、障がい者が地域の中で自立した生活を送ることができるようにするための様々な支援が実施されています。</p> <p>就労移行支援事業を除きいずれもサービス提供事業所は微増傾向にあります。生活介護や短期入所を利用している障がい者が、65歳に到達しても介護保険制度におけるサービス利用へ円滑に移行することができるようにするために、共生型通所介護、共生型短期入所の整備に向けた検討が必要です。また、就労系サービスにおいては、障害者優先調達推進法に基づく市の調達方針の周知、市が主催する様々なイベントへの参加促進等の方策による、サービス提供事業所の確保だけでなく、質の確保の点から、モニタリングの充実や指定権者との情報共有を図っていく必要があります。</p>				

【障害者自立支援実績データ市町村集計モジュール】

(4) 居住系サービス

各年度平均値(R4年度のみR4.9までの平均値)

			【第5期】		【第6期】			
区分		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
計画	共同生活援助	利用者数	人	82	86	97	103	109
	施設入所支援	利用者数	人	107	106	112	112	111
	自立生活援助	利用人数	人	2	3	1	1	1
	確保の方策等	-		<p>グループホーム（共同生活援助）については、サービス提供事業所が増えたことにより、利用者も増加している一方、施設入所支援については、横ばいで推移しています。</p> <p>今後も、施設入所者等の地域生活への移行や、地域で生活する障がい者の地域生活に対する支援を推進する観点から、地域における居住の場の一つとして、グループホームの整備・普及を図るための方策等について、始良市地域自立支援協議会において検討します。</p> <p>自立生活援助については、本市で実施している事業所がないことから、ニーズを踏まえた地域生活拠点の確保・整備を図ります。</p>				
実績	共同生活援助	利用者数	人	83	101	117	131	139
	施設入所支援	利用者数	人	114	110	105	102	106
	自立生活援助	利用人数	人	1	1	1	0	0
	確保の方策等	(現状)		<p>グループホームはサービス提供事業所が増えたことにより、計画値を上回る推移となっています。また、施設入所支援については、R3年度を境に、計画値を下回る推移となっています。この結果より地域移行が進んでいることがうかがえるため、今後も引き続き、地域移行の促進や親亡き後を見据えた支援体制の充実の観点から、適正な量の及び質の確保に努めます。</p>				

【障害者自立支援実績データ市町村集計モジュール】

(5) 地域相談支援等

各年度平均値(R4年度のみR4.9までの平均値)

			【第5期】		【第6期】			
区分		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
計画	地域移行支援	利用人数	人	10	15	4	8	12
	地域定着支援	利用人数	人	10	15	4	8	12
	確保の方策等	-		<p>地域移行支援及び地域定着支援については、市内で実施している事業所が少ないことから、ニーズを踏まえた地域生活拠点の確保・整備を図ります。</p>				
実績	地域移行支援	利用人数	人	0	1	5	1	2
	地域定着支援	利用人数	人	1	0	0	0	0
	確保の方策等	(現状)		<p>地域移行支援及び地域定着支援については、計画値よりも低い推移となっています。これは実施事業所が少ない状況が続いていることが原因と考えられます。今後、ニーズを踏まえ、地域における生活の場の確保、整備を図ります。</p>				

【障害者自立支援実績データ市町村集計モジュール】

第3章 地域生活支援事業の見込量と確保方策

1 地域生活支援事業

(1) 理解促進研修・啓発事業

				【第5期】		【第6期】		
区分		単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	広報活動・出前講座等の開催	開催回数	回	5	7	5	6	7
	確保の方策等	-		障がい者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障がい者等の理解を深めるための研修・啓発を通じて地域住民への働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図る事業です。				
実績	広報活動・出前講座等の開催	開催回数	回	5	4	1	2	
	確保の方策等	(現状)		令和元年度に基幹相談支援センターが設置され、相談支援専門員やケアマネジャーの研修、市職員の研修の場、市報やFMラジオ、出前講座等を通じて、障がいや障がい者への理解促進を深めるための普及啓発活動を行っています。今後同様の取組を継続的に行うことで、障がいに対する理解促進に努めてまいります。				

(2) 自発的活動支援事業

R4年度のみ11月末時点

				【第5期】		【第6期】		
区分		単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	ピアサポート・社会活動支援	支援回数	回	5	7	2	2	2
	確保の方策等	-		障がい者とその家族、地域住民等による自発的な取組に対する支援を継続的に実施しています。共生社会の実現に向け、今後も同様の取組を継続して実施します。				
実績	ピアサポート・社会活動支援	支援回数	回	2	2	2	2	2
	確保の方策等	(現状)		障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう障がい者等と、その家族、地域住民等による地域における自発的な取組を支援することにより、共生社会の実現を図る事業です。従前からの継続的な取り組みに対し、支援を継続しています。				

(3) 相談支援事業

R5年度のみ6月末時点

				【第5期】		【第6期】		
区分		単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	障がい者 相談支援事業	事業実施	か所	10	11	9	10	10
	基幹相談支援 センター等 機能強化事業	事業実施	か所	1	1	1	1	1
	相談者数	相談者数	人	2,900	4,173	5,100	5,200	5,300
	確保の方策等			<p>事業所数が維持され、相談員数は微増傾向にあります。相談件数は減少傾向にあるものの、相談内容が多様化、複雑化していることから、今後、事業所及び相談支援専門員の確保・育成の必要性が高まることが想定されます。</p> <p>基幹相談支援センターを中心として、研修の実施等により相談業務の質の向上とともに、関係機関のネットワークの形成及びその活用を充実させる等、相談支援体制の充実を図ります。</p>				
実績	障がい者 相談支援事業	事業実施	か所	9	9	9	10	10
	基幹相談支援 センター等 機能強化事業	事業実施	か所	1	1	1	1	1
	相談者数	相談者数	延人数	3,595	2,754	4,583	5,917	484
	確保の方策等	(現状)		<p>事業所及び相談員は微増しているが、相談件数が年々増加しているだけでなく内容も複雑多岐に渡ることから、今後さらに、事業所及び相談支援専門員の確保、育成の必要性が見込まれます。併せて、地域拠点の整備や地域移行の観点も含め、基幹相談支援センターも含めた、地域における相談支援体制の充実を図る必要があります。</p>				

※【福祉行政報告例】【障害者福祉係管理台帳】

(4) 成年後見制度利用支援事業

R5年度のみ6月末時点

				【第5期】		【第6期】		
区分		単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	成年後見制度 利用支援事業	利用者数	人	3	4	1	2	3
	確保の方策等			<p>アンケート調査結果で、「どのような制度か知らない」割合が34.3%あり、成年後見制度の認知度を上げるための広報等、成年後見制度利用促進計画と連動しながら取り組んでいきます。</p> <p>成年後見に関する相談等は増えつつあり、今後も利用者の増加が見込まれることから、同制度に関する相談支援体制の充実を図ります。</p>				
実績	成年後見制度 利用支援事業	利用者数	人	1	2	1	3	1
	確保の方策等	(現状)		<p>成年後見に関する相談等が増えつつあり、本制度の利用者も微増しています。国において、制度の利用促進が謳われており、今後も利用増が見込まれることから、同制度に関する相談支援体制について、基幹相談支援センターを中心に充実を図ります。</p>				

【障害者福祉係管理台帳】

(5) 意思疎通支援事業

R5年度のみ6月末時点

				【第5期】		【第6期】		
区分		単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	手話通訳者派遣事業	利用者数	人/年	80	85	63	66	69
	要約筆記者派遣事業	利用者数	人/年	5	5	8	10	12
	手話通訳者配置	配置人数	人/年	1	1	1	1	1
	確保の方策等	-		手話通訳者の窓口常駐により、手話通訳者設置事業の利用者数や手話通訳者派遣事業の利用者は増加傾向にあります。 今後も利用者の増加が見込まれることから、各種講座や研修等を通じた担い手の育成の推進を図ります。				
実績	手話通訳者派遣事業	利用者数	人/年	39	55	68	43	15
	要約筆記者派遣事業	利用者数	人/年	3	9	12	4	1
	手話通訳者配置	配置人数	人/年	1	1	1	1	1
	確保の方策等	(現状)		手話通訳者の窓口常駐をはじめ、制度の周知が進んだことにより、手話通訳者設置事業の利用者数や手話通訳者派遣事業の利用者は増加傾向にあります。 今後も利用者の増加が見込まれることから、各種講座や研修等を通じた担い手の育成の推進を図ります。				

【障害者福祉係管理台帳】

(6) 日常生活用具給付等事業

				【第5期】		【第6期】		
区分		単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	介護・訓練支援用具	利用件数	件/年	17	22	12	12	12
	自立生活支援用具	利用件数	件/年	17	18	14	14	14
	在宅療養支援用具	利用件数	件/年	19	23	17	18	19
	情報・意思疎通支援用具	利用件数	件/年	25	26	18	18	18
	排泄管理支援用具	利用件数	件/年	2,719	2,801	3,100	3,220	3,340
	居宅生活動作補助用具	利用件数	件/年	8	9	4	4	4
	確保の方策等	-		障がい者が自立した生活を行うことができるよう、円滑で迅速な給付に努めるとともに、技術革新に伴う新たな用具への対応についても検討します。				
実績	介護・訓練支援用具	利用件数	件/年	12	13	3	7	2
	自立生活支援用具	利用件数	件/年	14	14	9	15	6
	在宅療養支援用具	利用件数	件/年	16	19	15	19	6
	情報・意思疎通支援用具	利用件数	件/年	16	12	13	16	6
	排泄管理支援用具	利用件数	件/年	2,806	2,824	3,508	3,560	309
	居宅生活動作補助用具	利用件数	件/年	4	2	4	3	3
	確保の方策等	(現状)		給付件数は一部を除き、横ばいとなっています。障がい者が自立した生活をおこなうことができるよう、円滑でタイムリーな給付を行うとともに、技術革新に伴う新たな用具への対応についても検討する必要があります。				

【障害者福祉係管理台帳】

(7) 移動支援事業

区分			単位	【第5期】		【第6期】		
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	移動支援事業	事業実施	か所	20	20	17	17	17
		利用者数	人/年	115	115	80	90	100
		利用時間数	時間/年	950	1,000	352	396	440
	確保の方策等	-		他のサービスの供給状況やニーズを踏まえつつ、障がい者の移動手段の確保について、総合的に検討します。				
実績	移動支援事業	事業実施	か所	16	16	16	17	
		利用者数	人/年	110	14	13	80	
		利用時間数	時間/年	484	315	319	483	
	確保の方策等	(現状)		事業所数及び利用者数は計画値に近い水準で、横ばいとなっていますが、利用時間数については、減少しています。 他のサービスとの併給状況及びニーズを踏まえつつ、サービスだけでなく、ソフト、ハードの両面から障がい者の移動手段の確保について、総合的に検討する必要があります。				

【障害者福祉係管理台帳】

(8) 地域活動支援センター機能強化事業

区分			単位	【第5期】		【第6期】		
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	基礎的事業	事業実施	か所	11	11	11	11	11
		利用者数	人/年	451	479	272	273	274
	機能強化事業 I 型	事業実施	か所	1	1	1	1	1
	機能強化事業 I 型 利用者数 (延)	事業実施	人/年			200	200	200
確保の方策等	-		令和2年12月で事業を終了した事業所があることから、障がい者の創作活動、生産活動の機会の提供、社会との交流促進を図るため、事業所の確保に努めます。					
実績	基礎的事業	事業実施	か所	11	11	11		
		利用者数	人/年	353	584	487		
	機能強化事業 I 型	事業実施	か所	1	1	1	1	
	機能強化事業 I 型 利用者数 (延)	事業実施	人/年	337	248	257		
確保の方策等	(現状)		利用者数は計画値より高い水準で推移しており、実施事業所も少ないことから、障害者の生活及び余暇活動の充実に向け、事業所の確保、整備を図ります。					

【障害者福祉係管理台帳】

2 任意事業

(1) 日中一時支援事業

				【第5期】		【第6期】		
区分			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	日中一時支援事業	事業実施	か所	25	25	29	29	29
		利用者数	人/年	825	850	715	718	721
		利用日数	日/年	4,025	4,050	4,117	4,138	4,153
	確保の方策等	-		利用者数及び利用日数は減少傾向にあります。障がい者が日中安心して過ごせる場の確保だけでなく、本人の活動支援や介護者の就労支援及びレスパイト（休息・リフレッシュのための支援）の観点からも、引き続き安定的なサービスの提供を図ります。				
実績	日中一時支援事業	事業実施	か所	29	29	32	32	
		利用者数	人/年	751	740	807	752	
		利用日数	日/年	4,187	4,039	4,165	4,071	
	確保の方策等	(現状)		利用者数及び利用日数は計画地に近く、ほぼ横ばい傾向となっています。障害福祉サービスにおける同様のサービスの利用、提供状況を見極めつつ、障がい者が日中安心して過ごせる場の確保だけでなく、本人の活動支援や介護者の就労支援及びレスパイトケアの観点も含め、引き続き安定的なサービスの提供を図ります。				

【障害者福祉係管理台帳】

(2) 訪問入浴サービス事業

				【第5期】		【第6期】		
区分			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	訪問入浴サービス事業	事業実施	か所	1	1	1	1	1
		利用者数	人/年	100	100	62	62	62
	確保の方策等	-		1か所の事業所において実施されている状況が続いており、人手も慢性的に不足していることから、他のサービスの利用状況や利用者ニーズを踏まえ、サービス体制の確保に向けた方策を検討します。				
実績	訪問入浴サービス事業	事業実施	か所	1	1	1	1	
		利用者数	人/年	64	51	45	36	
	確保の方策等	(現状)		事業所が1か所の状態が続いており、人手も慢性的に不足していることから、他のサービスの利用状況や利用者ニーズを踏まえ、サービス体制の確保に向けた方策を検討します。				

(3) 自動車免許取得・自動車改造費助成事業

R5年度のみ6月末時点

				【第4期】		【第5期】		
区分			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	自動車運転免許・自動車改造費助成事業	利用件数	件	4	4	3	3	3
	確保の方策等	-		今後も障がい者の自立した生活及び社会参画機会の確保の観点から、継続的に事業を実施します。				

実績	自動車運転免許 ・自動車改造費 助成事業	利用件数	件	3	1	1	3	1
	確保の方策等	(現状)		計画値より低い数値で推移しています。今後も障がい者の自立した生活及び社会参画機会の確保の観点から、継続的に事業を実施します。				

【障害者福祉係管理台帳】

第2章 障がい児支援の見込(活動指標)と確保方策

(1) 障害児通所支援

各年度平均値(R5年度のみ4月の値)

				【第5期】		【第6期】			
区分		単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
計画	児童発達支援	利用児数	人	329	349	226	232	239	
		利用延日数	日/月	1,702	1,879	2,056	2,111	2,174	
	医療型児童発達支援	利用児数	人	2	3	0	2	3	
		利用延日数	日/月	30	45	0	30	45	
	放課後等デイサービス	利用児数	人	434	483	288	315	347	
		利用延日数	日/月	2,455	2,732	2,937	3,213	3,539	
	保育所等訪問支援	利用児数	人	10	15	60	70	80	
		利用延日数	日/月	20	30	60	70	80	
	確保の方策等	-		保護者の発達障がいや早期療育に対する理解が深まったことにより、利用者数が年々増加し、事業所数も増加傾向にあります。 障がい児の発達を支援する観点から、乳幼児期から学校卒業までの一貫した効果的な支援体制の構築のため、関係機関とのさらなる連携と体制の強化に努めます。 併せて、質の確保の観点から、一人一人の実態に応じた提供体制の確保を図ります。 また、医療的ケア児及び重症心身障がい児とその保護者が安心した生活を送ることができるよう、受入が可能な事業所を確保するための方策について検討します。					
	実績	児童発達支援	利用児数	人	223	245	263	318	246
利用延日数			日/月	1,654	2,001	2,315	2,575	2,146	
医療型児童発達支援		利用児数	人	0	0	0	0	0	
		利用延日数	日/月	0	0	0	0	0	
放課後等デイサービス		利用児数	人	219	272	361	439	527	
		利用延日数	日/月	2,084	2,571	3,107	3,719	4,274	
保育所等訪問支援		利用児数	人	23	30	27	70	55	
		利用延日数	日/月	30	35	37	91	73	
確保の方策等		(現状)		障害児通所支援の利用者数は増加しており、それに伴いサービスを提供する事業所も増加しています。そのため、障がい児を支援する事業所、保育、教育機関などが協働で障がい児とその保護者を支援することができるようにするための保育所等訪問支援の充実や保育所等サポート事業の活用を推進しているところです。今後、支給決定のあり方の見直しや、支給基準の周知を図り、利用の適正化を進めます。また、医療的ケア児及び重症心身障がい児とその保護者が安心した生活を送ることができるようにするために、受入が可能な事業所を確保するための方策の検討を進めます。					

【障害者自立支援実績データ市町村集計モジュール】

(2) 障害児相談支援

各年度平均値(R5年度のみ4月の値)

				【第5期】		【第6期】		
区分		単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	障害児相談支援	利用児数	人	127	141	144	161	182
	確保の方策等	-		近年、計画相談支援事業所が微増(平成29年度と比較すると同数)していますが、新規の利用希望者も増加しており、迅速に対応することが難しくつつある状況にあります。 切れ目のない一貫した効果的な支援体制の構築の観点からも、今後、基幹相談支援センターを中心に情報提供や関係機関との連携構築等の相談支援体制の充実を図ります。				
実績	障害児相談支援	利用児数	人	102	133	141	220	297
	確保の方策等	(現状)		近年計画相談支援事業所及び相談員は増えていますが、新規でサービスの利用を希望する方も増加しています。今後、集団指導や実地指導を中心としてモニタリングや給付決定の適正化を図るとともに、部会や基幹相談支援センターによる後方支援の充実も図ります。				

【障害者自立支援実績データ市町村集計モジュール】

(3) 居宅訪問型児童発達支援

				【第5期】		【第6期】		
区分			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	居宅訪問型児童発達支援	利用児数	人	3	4	0	0	1
	確保の方策等	-	/	居宅訪問型児童発達支援を実施する事業所が確保できていない状況であることから、確保に向けた方策の検討を進めます。				
実績	居宅訪問型児童発達支援	利用児数	人	0	0	0	0	0
	確保の方策等	(現状)	/	居宅訪問型児童発達支援を実施する事業所が開設されていることから、制度の周知を図ります。				

【障害者自立支援実績データ市町村集計モジュール】

(4) 医療ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置

各年度平均値 (R5年度のみ4月の値)

				【第5期】		【第6期】		
区分			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	医療的ケア児支援を調整するコーディネーターの配置	配置人数	人	1	1	-	-	10
	確保方策	-	/	在宅重症心身障がい児等を支援するために、重症心身障害児者支援に関する医療的ケアや福祉に関する知識と関係機関との連携や重症心身障がい児などのためのサービス等利用計画作成について具体的手法を提案するコーディネーターを配置します。				
実績	医療的ケア児支援を調整するコーディネーターの配置	配置人数	人	4	5	9	8	
	確保の方策等	(現状)	/	相談支援事業所等職員の研修受講が進んでいます。コーディネーターの配置及びコーディネーターの質の向上等に向け、情報共有やケース検討の場の機会確保、また、コーディネーターの増員に向けては、研修受講機会の確保など、体制の整備を図ります。				